

10万円 迅速支給と消費喚起

「二兎」自治体に重荷

年内一括 日程厳しく

階の給付を定めた。迅速性を重視し現金5万円を配る。残り5万円相当は教育目的の商品・サービスに使える「クーポンを基本」と明記した。

財務省はクーポンにより貯蓄に回る分を減らそうとした。事務費はかかってもクーポンのほうが現金よりも地域経済への効果があると判断した。

困窮者対策として自治体は早期に現金を配りたい。そこに消費喚起策としてのクーポンが加わり仕組みが複雑になった。

自治体の現場は混乱した。曖昧な自治体任せの規定が一因だった。閣議決定には第2弾のクーポンに「ただし自治体の実情に応じて現金給付も可能」と盛り込んだ。政府はクーポンを使いにくい過疎地に配慮した。

実情の具体的な基準は記述せず、2021年度補正予算成立後に自治体に示す日程で準備した。事務負担を懸念する自治体は例外規定に注目した。全額現金を希望する意見が相次いだ。

岸田文雄首相は自治体の混乱の回避に動いた。13日の衆院予算委員会で年内の一括現金支給を優先する旨を明言した。財務省が作成したクーポン案に「かわりは薄かった」。

年内に一括して10万円の現金を給付したいと考える自治体は多い。一括支給を認める方針に「2回に分けて支給するのは市町村にとって手間がかかる。そつやればいい」(愛知県の大村秀章知事)と歓迎の声がある。

大阪府の吉村洋文知事は「どうも場合により一括支給を認めるのか、できるだけ早く市町村に情報の提供を」と注文を付ける。給付の業務にあたる市区町村は準備が間に合うか懸念が強い。

東京都足立区は中学生以下を中心に年内に一括給付する方針を決めたが「予算編成など日程はタイトだ」と指摘する。支給予定日の27日に間に合うよう21日の区議会最終日に補正予算案を提出し財源を確保する。

東京都港区は年内の一括給付は現時点では難しいとみる。港区のような財政の豊かな自治体でも独自財源の捻出には動きにくい。

山梨大志郎経済財政・再生相は13日の衆院予算委で、自治体が全額現金を渡す場合「理由書は必要ない」と発言した。松野博一官房長官は同日の記者会見で「クーポンが基本に変わりはなく」と述べた。自治体には不透明な要素が残る。



衆院予算委で答弁する首相(13日)

政府は18歳以下への10万円相当の給付について年内に現金一括の支給も可能とする制度を設計する。当初は迅速な支給と消費喚起という2つの目的を考慮し、現金とクーポンを組み合わせる2段階の複雑な仕組みだった。地方自治体の要請を受け方針を修正した。(一面参照)

政府は経済対策で2段階